

令和 5 年度 経済動向調査報告書

令和 5 年第 4 四半期

(2 0 2 4 年 1 月 ~ 3 月 期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2022 年度）

統計でみる栗原（令和 4 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 175 回 2024 年 1～3 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 6 年第 1 四半期 1～3 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2024 年 1 月～3 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 5 年度第 4 四半期）

2. 調査対象期間

2024 年 1 月～3 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

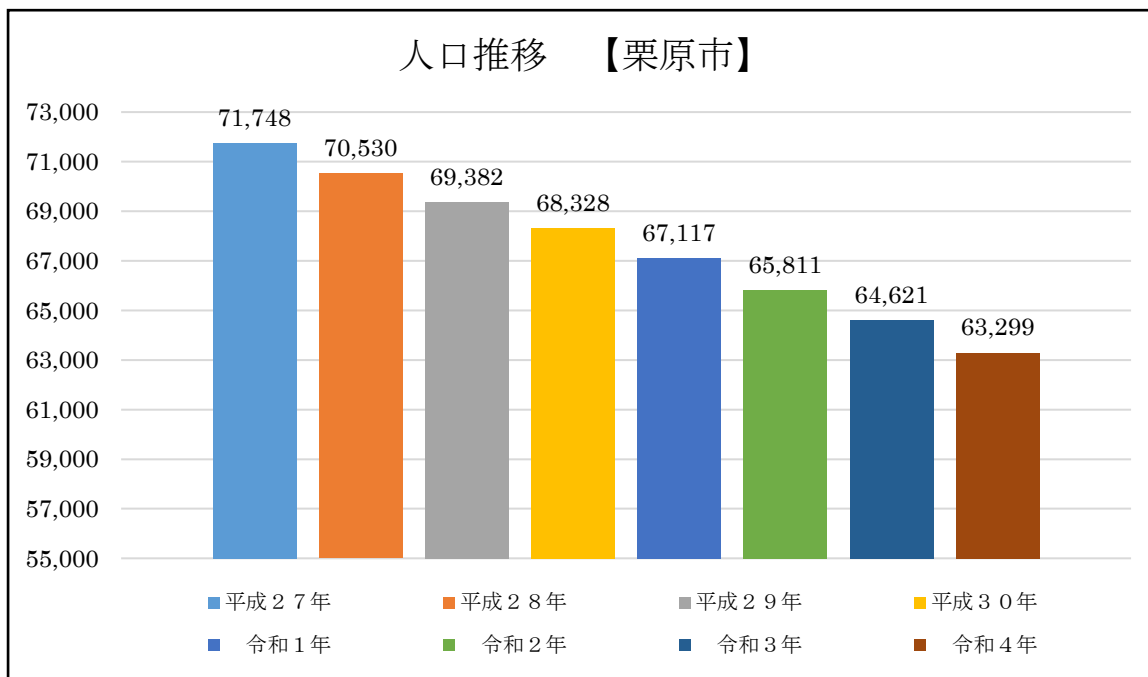
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 – 減少（低下・悪化）企業割合

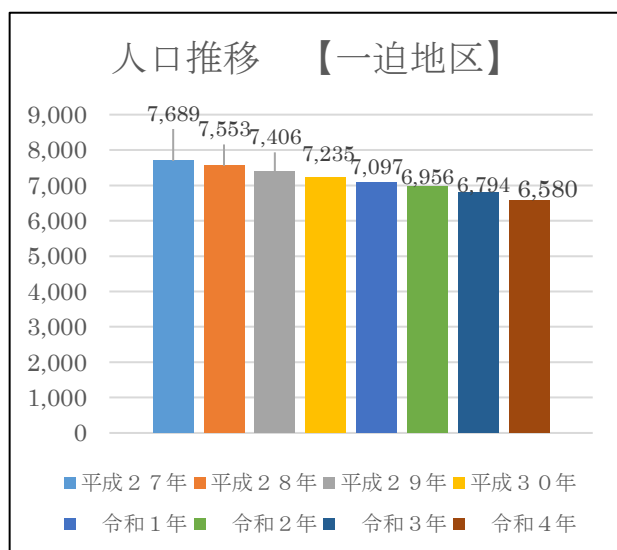
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

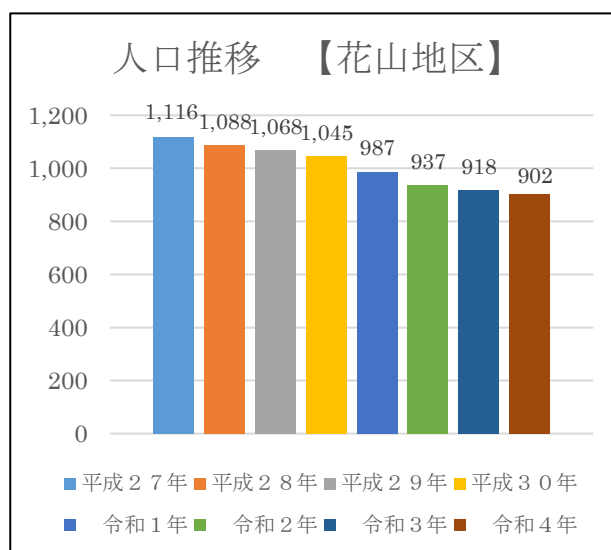
①栗原市全域



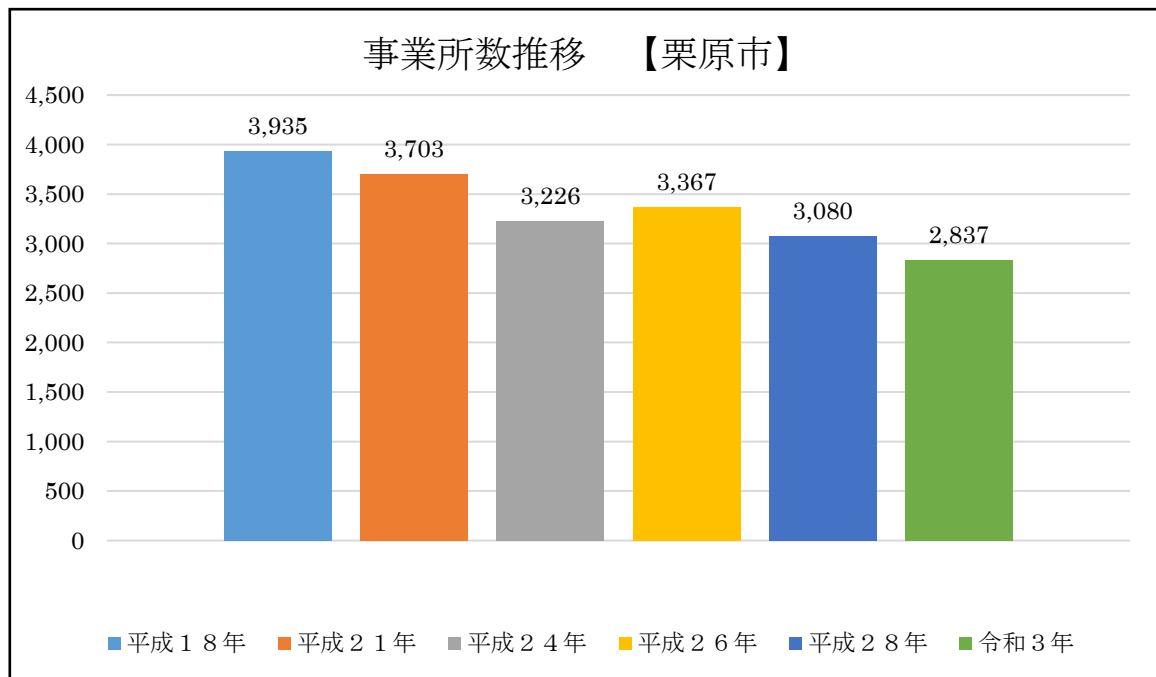
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和 4 年の栗原市全域の人口は 63,299 人となっており、前年から約 2.0%の減少であった。なお、地区別人口では築館 12,729 人、若柳 11,218 人、栗駒 9,766 人、一迫 6,580 人、志波姫 6,558 人、金成 6,020 人、瀬峰 4,043 人、高清水 3,428 人、鶯沢 2,055 人、花山 902 人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和 4 年人口は 6,580 人となっており、平成 27 年から約 14.4%の減、前年から約 3.1%の減となっている。また、世帯数は 2,494 世帯（世帯平均 2.6 人）で、世帯数は減少、世帯平均人数は横ばいとなっている。

花山地区の人口を見ると、令和 4 年人口は 902 人となっており、平成 27 年から約 19.2%の減、前年から約 1.7%の減となっている。なお、世帯数は 410 世帯（世帯平均約 2.2 人）で、世帯数は微減、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の 65 歳以上は 26,329 人で市内人口の約 42%を占めており、割合は 1.0%増加している。また、一迫地区では 3,082 人で地区人口の約 46.8%、花山地区では 512 人で地区人口の約 56.8%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成 18 年から減少が続き、平成 26 年には増加となったが、令和 3 年は平成 28 年より 243 事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業 71、建設業 351、製造業 239、電気・水道業 3、情報通信業 7、運輸業・郵便業 73、卸売・小売業 739、金融・保険業 33、不動産業 70、専門・技術サービス業 84、宿泊・飲食業 282、生活関連サービス 287、教育・学習支援業 54、医療・福祉 292、複合サービス事業 45、その他サービス業 207 となっている。平成 28 年と比べると農林漁業、電気・水道業、運輸業・郵便業、医療・福祉が増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D I は、3 期ぶりに上昇した。】

- (1) 全産業の業況判断D I は、▲10.4（前期差 8.5 ポイント増）となり、3 期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断D I は、▲12.8（前期差3.3ポイント増）となり、3 期ぶりに上昇した。業種別に見ると、7 業種で上昇し、7 業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D I は、▲9.7（前期差10.2ポイント増）となり、3 期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、建設業のすべての産業で上昇した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D I は、▲4.8（前期差0.6ポイント増）と 3 期ぶりに上昇し困難さが弱まった。短期資金借入難易度D I は、▲2.6（前期差0.7ポイント増）と 3 期ぶりに上昇し困難さが弱まった。

（中小企業庁 第 175 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	9.6	10.3	9.3	9.1	9.2	9.1	9.7	9.4	10.0	6.5	8.0	6.3	9.3	11.0	8.9
不変	59.1	59.2	59.1	68.6	74.7	67.5	61.1	62.8	59.1	56.9	58.6	56.7	63.5	65.3	63.1
悪化	31.3	30.5	31.6	22.3	16.1	23.4	29.2	27.8	30.9	36.6	33.4	37.0	27.2	23.7	28.0
DI	▲12.8	▲12.2	▲13.2	▲8.9	▲5.8	▲9.5	▲7.6	▲6.4	▲9.0	▲19.2	▲13.4	▲19.9	▲3.5	▲0.4	▲4.0

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3 位	従業員の確保難	民間需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲13.7	▲10.8	▲12.8	▲18.9	▲10.4	8.5
売上額 DI	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲14.7	▲6.3	8.4
売上単価 DI	7.6	8.6	8.3	2.5	6.3	3.8
商品仕入単価 DI	74.4	73.1	73.3	70.9	67.1	▲3.8
採算 DI	▲32.9	▲21.9	▲22.9	▲22.7	▲25.2	▲2.5

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下となった。

②製造業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲13.6	▲10.4	▲13.5	▲16.1	▲12.8	3.3
売上額 DI	▲6.9	▲5.3	▲9.1	▲12.8	▲9.1	3.7
売上単価 DI	18.2	18.0	13.6	10.6	12.6	2.0
商品仕入単価 DI	82.9	79.0	76.3	72.5	67.8	▲4.7
採算 DI	▲30.8	▲20.8	▲20.4	▲20.7	▲23.4	▲2.7

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	13.4	14.3	13.1
不変	45.6	42.9	46.6
減少	41.0	42.8	40.3
DI	▲12.9	▲14.4	▲12.2

製造業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業のコメントでは、受注増加や需要の伸びは一部で見られるものの、高止まりが続く原材料やエネルギーコストによる利益の圧迫に加え、技術者の確保難等のコメントが挙げられた。

③建設業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲13.9	▲9.0	▲10.6	▲12.8	▲8.9	3.9
売上額 DI	▲11.1	▲7.2	▲10.0	▲11.3	▲9.6	1.7
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	83.1	81.6	79.9	74.6	74.0	▲0.6
採算 DI	▲35.2	▲27.9	▲27.0	▲24.7	▲26.8	▲2.1

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.6	2.2	1.5
適正	59.7	39.5	63.6
不足	38.7	58.3	34.9
DI	▲37.1	▲56.1	▲33.4

建設業では、業況判断・売上額 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業のコメントでは、前期に続き熟練技術者の高齢化や退職に伴う人材不足、教え手不足の影響に加え、2024年問題の影響を懸念するコメント等が挙げられた。

④卸売業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲9.8	▲9.3	▲7.3	▲16.7	▲7.6	9.1
売上額 DI	▲1.5	▲4.0	▲5.1	▲11.8	▲4.8	7.0
売上単価 DI	40.3	32.0	28.6	26.8	25.3	▲1.5
商品仕入単価 DI	81.4	76.1	76.5	73.5	66.7	▲6.8
採算 DI	▲22.5	▲12.4	▲16.5	▲15.6	▲18.9	▲3.3

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	19.6	21.7	17.1
適正	74.8	74.8	75.0
不足	5.6	3.5	7.9
DI	14.0	18.2	9.2

卸売業では、業況判断・売上額 DI が上昇、売上単価・商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業のコメントでは、物不足や仕入価格の高騰に伴う粗利益率の低下に加え、諸物価の上昇に賃上げが追い付かない等といったコメントが挙げられている。

⑤小売業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲22.9	▲22.1	▲21.7	▲27.6	▲19.2	8.4
売上額 DI	▲14.1	▲13.6	▲11.1	▲20.8	▲14.8	6.0
売上単価 DI	▲8.4	▲5.8	▲3.4	▲10.4	▲7.4	3.0
商品仕入単価 DI	64.9	64.1	66.8	66.9	62.5	▲4.4
採算 DI	▲39.1	▲28.7	▲32.0	▲30.1	▲31.5	▲1.4

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	9.6	11.7	9.3
不変	42.1	46.0	41.6
減少	48.3	42.3	49.1
DI	▲22.9	▲13.9	▲24.1

小売業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業コメントでは、前期に続き仕入単価の上昇、人件費の高騰に伴う利益減少に加え、物価高の影響により客単価は上昇しているものの、今後の需要低迷などを懸念するコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2023 年				2024 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲8.7	▲4.0	▲6.3	▲17.8	▲3.5	14.3
売上額 DI	0.3	3.8	3.6	▲12.9	3.3	16.2
売上単価 DI	5.1	8.6	8.9	1.5	8.3	6.8
商品仕入単価 DI	70.3	71.2	73.0	70.9	67.1	▲3.8
採算 DI	▲30.8	▲16.9	▲17.6	▲19.2	▲22.3	▲3.1

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	13.9	13.6	14.0
不変	50.7	57.0	49.2
減少	35.4	29.4	36.8
DI	0.0	0.7	▲0.3

サービス業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業コメントでは、コロナ禍の状況は脱したものの、客数の伸び悩みや、人材の確保難による慢性的な人出不足に加え、材料費等の経費増加による利益圧迫等に関するコメントが多く挙げられている。

（中小企業庁 第175回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が2期ぶりの上昇。
- ②住宅投資・・・分譲住宅や持家などの減少により6期連続の減少。
- ③公共投資・・・独立行政法人、地方公社などの発注工事が減少したことにより、3期ぶりの減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は8期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は9期連続の増加。乗用車新車登録・届出台数は小型車や軽自動車の減少により7期ぶりの減少。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は11期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が前期と同水準となり、新規求人倍率が5期ぶりの増加。所定外労働時間は5期連続の減少、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は4期連続の増加。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は6期連続の増加。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は16.6%上昇し、2期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は3.4%低下し、2期連続の低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は6.7%上昇し、2期ぶりの低下となった。
前年同期比（原指数での比較）では6.0%の低下となり、5期連続の低下となった。
- ②住宅投資
令和6年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,347戸で前年同期比が11.1%の減少となり、6期連続の減少となった。
- ③個人消費
令和6年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は1,031億66百万円で、全店舗比較の前年同期比は4.3%増加し、8期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は4.3%の増加となり、7期連続の増加となった。
- ④物価
令和6年第1四半期（1～3月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は108.5で、前期と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.0で、前期比が0.1%上昇し、11期連続の上昇となった。総合指数は109.1で、前期比が0.1%上昇し、11期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和6年第1四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では、製造業、小売業、サービス業で改善、建設業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業で全国以下・東北以上、建設業で全国・東北以下、小売業、サービス業で全国・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI は、前期との比較で製造業、小売業で改善、建設業で横ばい、サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業、建設業で全国・東北以下、小売業で全国以下・東北以上、サービス業で全国以下・東北と同水準であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2024 年 1 月～3 月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲7.4	▲11.6	▲8.9	▲21.7	▲28.6	-	▲33.4	▲27.3	▲39.4
採算 DI	▲21.0	▲22.0	▲15.6	▲28.8	▲27.8	-	▲35.5	▲28.1	▲40.7

製造業の売上額 DI は全国・東北で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国で悪化、東北・宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で改善、宮城で悪化。採算 DI についても全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(46.4%)、次いで「人件費の増加」(10.7%)、「製品ニーズの変化」「大企業の進出による競争の激化」が同率(7.1%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲14.3	▲15.9	▲17.4	▲20.0	▲26.6	-	▲16.7	▲29.2	▲41.6
採算 DI	▲25.3	▲27.3	▲23.4	▲31.0	▲35.7	-	▲37.5	▲37.5	▲37.5

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で悪化、宮城で横ばいとなった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(33.3%)、次いで「従業員の確保難」(20.8%)、「民間需要の停滞」「請負単価の低下、上昇難」が同率(12.5%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲17.6	▲23.2	▲23.4	▲29.9	▲32.9	-	▲32.6	▲7.0	▲18.6
採算 DI	▲33.8	▲34.6	▲29.9	▲41.5	▲39.9	-	▲39.5	▲37.2	▲39.5

小売業の売上額 DI は全国・東北で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国で悪化、東北・宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国でほぼ横ばい、宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(31.7%)、次いで「消費者ニーズの変化」(12.2%)、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が(9.8%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	5.1	▲3.7	▲1.9	▲0.6	▲7.6	-	▲2.0	0.0	▲8.1
採算 DI	▲23.2	▲26.5	▲19.4	▲26.7	▲33.4	-	▲30.6	▲33.4	▲25.0

サービス業の売上額 DI は全国・東北で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」(38.6%)、次いで「従業員の確保難」(13.6%)、「需要の停滞」が(11.4%)で続いている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合 計	249		25

③調査実施時期

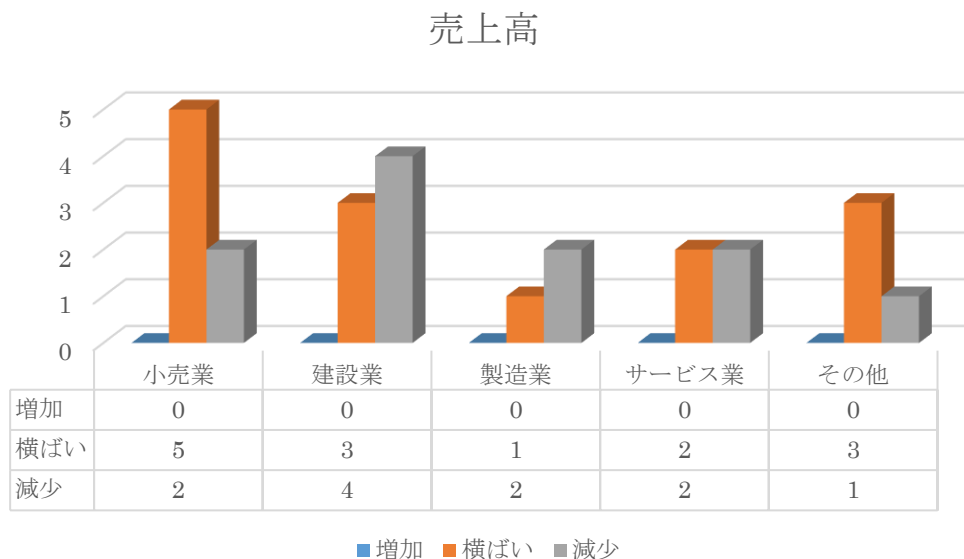
- | | |
|---------------------------|-----------------|
| (1)第1四半期調査（4月～6月期） | 令和5年7月実施 |
| (2)第2四半期調査（7月～9月期） | 令和5年11月実施 |
| (3)第3四半期調査（10月～12月期） | 令和6年3月実施 |
| <u>(4)第4四半期調査（1月～3月期）</u> | <u>令和6年5月実施</u> |

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和5年度第4四半期調査結果（2024年1月～3月期）

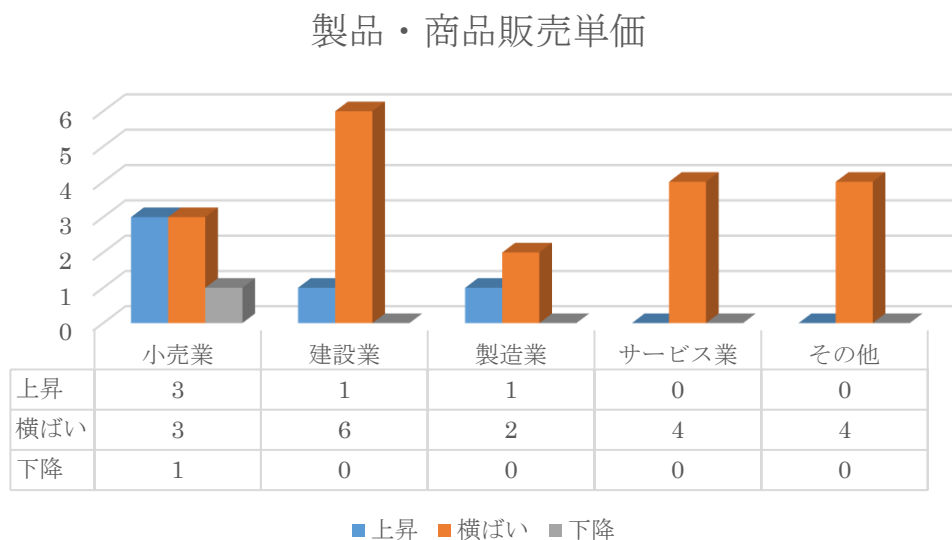
① 売上高（前期対比）



○回答数は「増加」の事業所 0 件（前期比-2）、「横ばい」14 件（前期比-2）、「減少」11 件（前期比+4）となっており、多くの業種で「減少」が増加するなど、厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因として事業者からは、客数の減少、受注の停滞などが挙げられた。

② 製品・商品販売単価（前期対比）

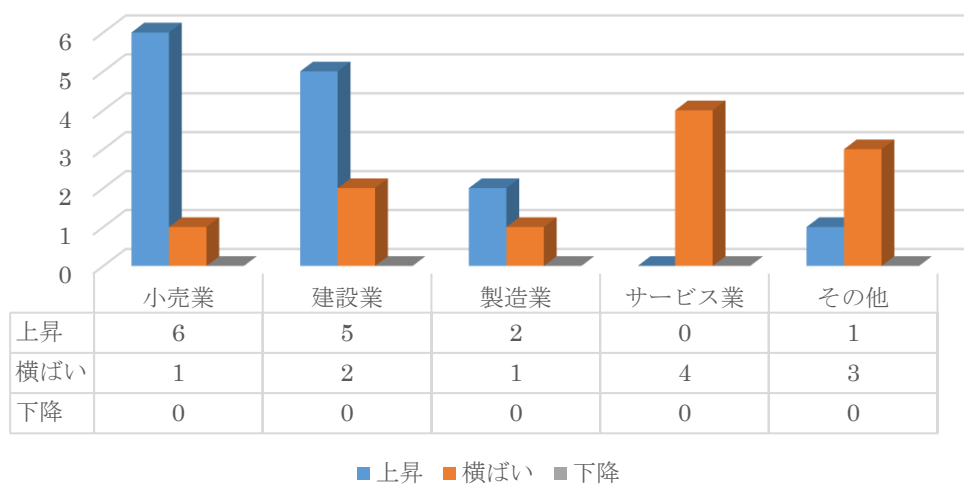


○回答数は「上昇」5 件（前期比-1）、「横ばい」19 件（前期比+1）、「下降」1 件（前期比+0）となった。

○前期対比で「上昇」5 件（前期比-1）、の回答となっており、物価上昇による影響などが挙げられた。

③ 原材料・仕入価格

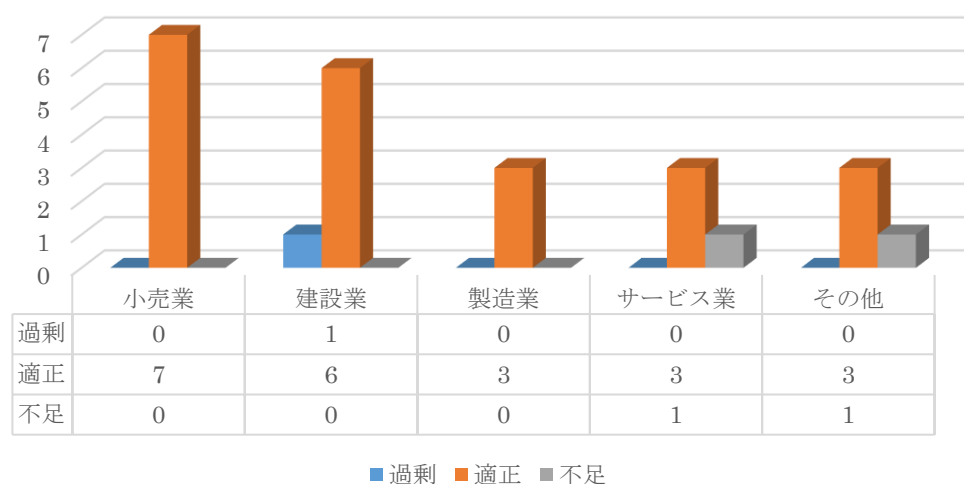
原材料・仕入価格



- 回答数は「上昇」14件（前期比+1）、「横ばい」11件（前期比-1）、「下降」0件（前期比+-0）となった。
- 「上昇」14件（前期比+1）の回答が最も多く、高止まりが続く原材料、仕入価格の高騰に加え、人件費の高騰などによる仕入価格への影響が前期同様に続いて挙げられた。

④ 製品・商品在庫

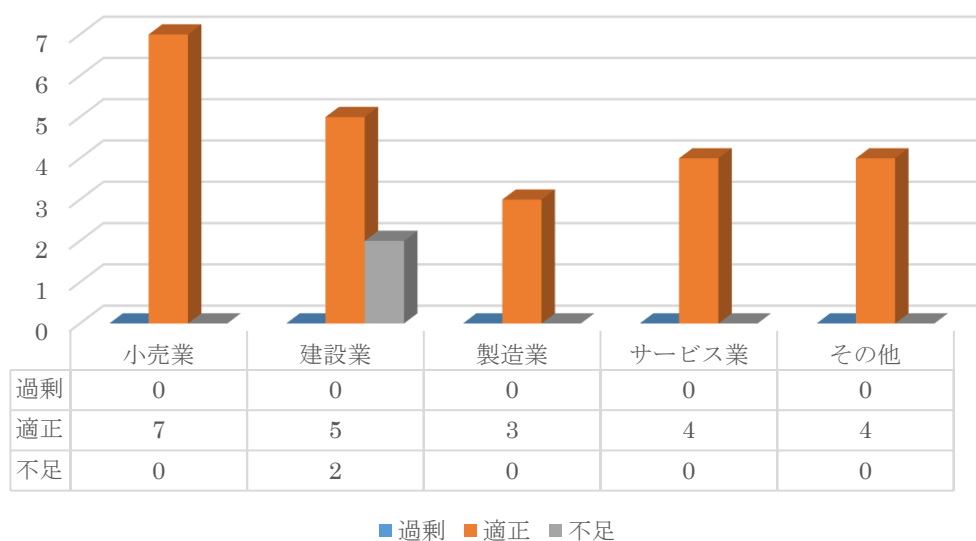
製品・商品在庫



- 回答数は「過剰」1件（前期比-2）、「適正」22件（前期比+1）、「不足」2件（前期比+1）となった。
- 前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤ 労働力

労働力

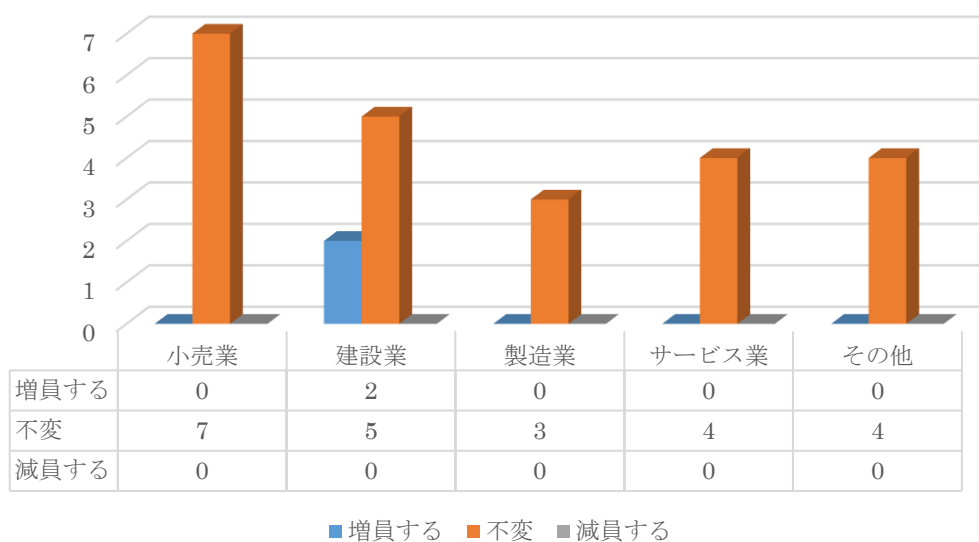


○回答数は「過剰」0件（前期比-2）、「適正」23件（前期比+3）、「不足」2件（前期比-1）となった。

○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑥ 従業員数（今後の予定）

従業員数

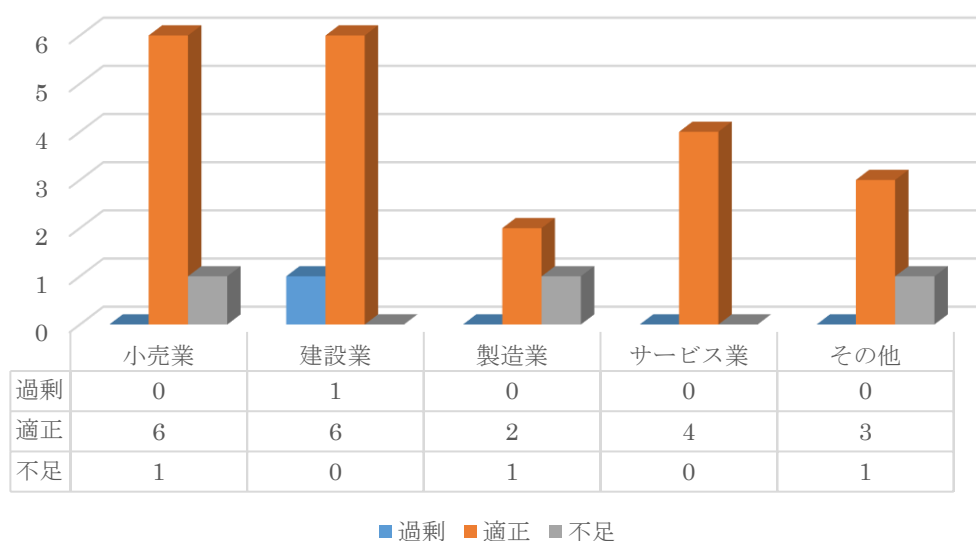


○回答数は「増員する」2件（前期比+0）、「不変」23件（前期比+0）、「減員する」0件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑦ 生産・営業用設備

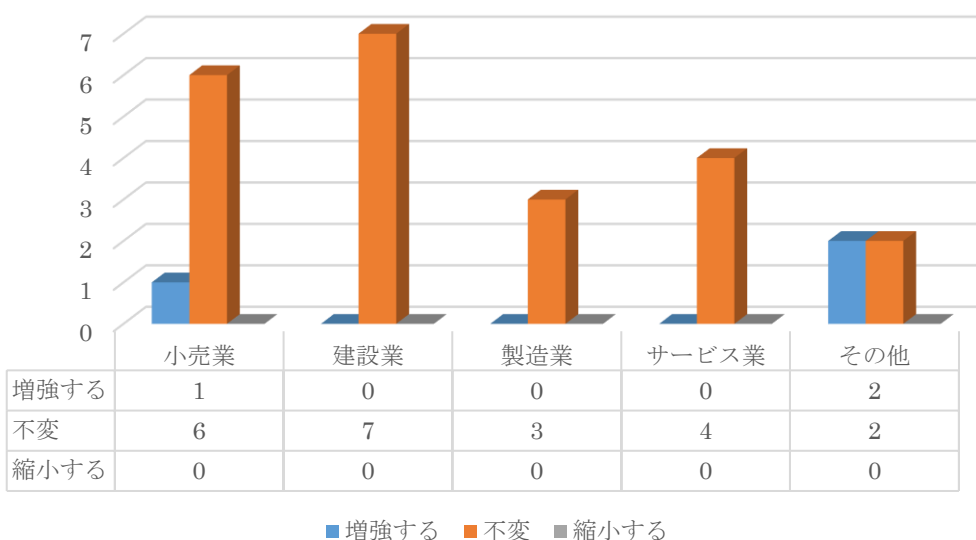
生産・営業用設備



○回答数は「過剰」1件（前期比-1）、「適正」21件（前期比+2）、「不足」3件（前期比-1）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しているものの、「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧ 生産・営業用設備（今後の予定）

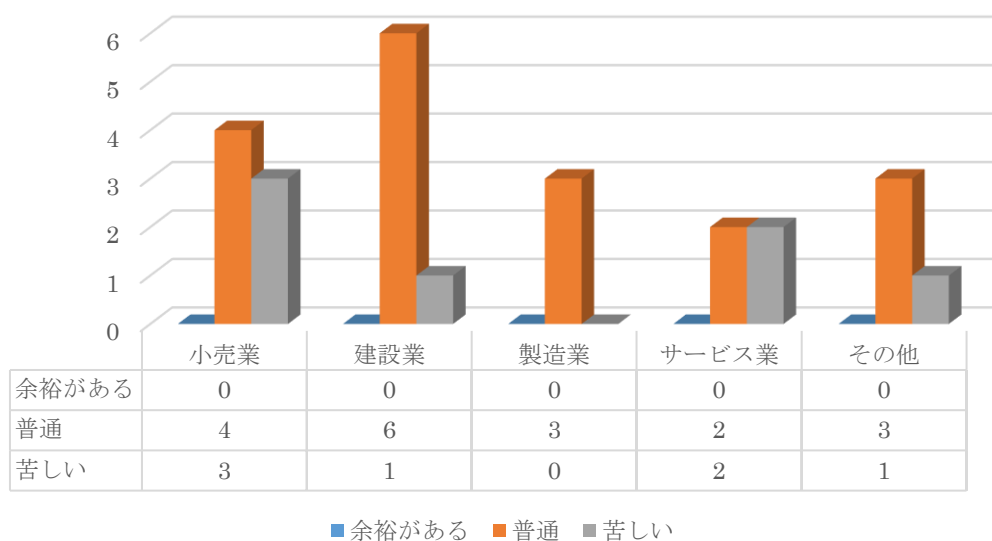
生産・営業用設備（今後の予定）



○回答数は「増強する」3件（前期比+2）、「不変」22件（前期比+1）、「縮小する」0件（前期比-3）となった。
 ○多くの事業所が「不変」（前期比+0）で現状維持となっているものの、「増強する」3件（前期比+3）の回答が増加した。

⑨ 資金繰り

資金繰り

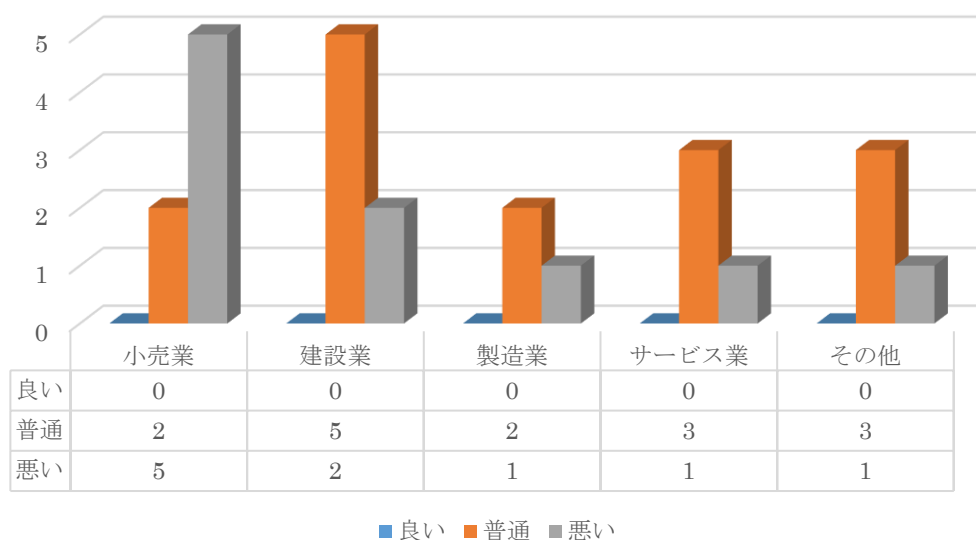


○回答数は「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」18件（前期比+0）、「苦しい」7件（前期比+0）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、客数の減少、売上の伸び悩みなどが挙げられた。

⑩ 事業所の業況（来期見通し）

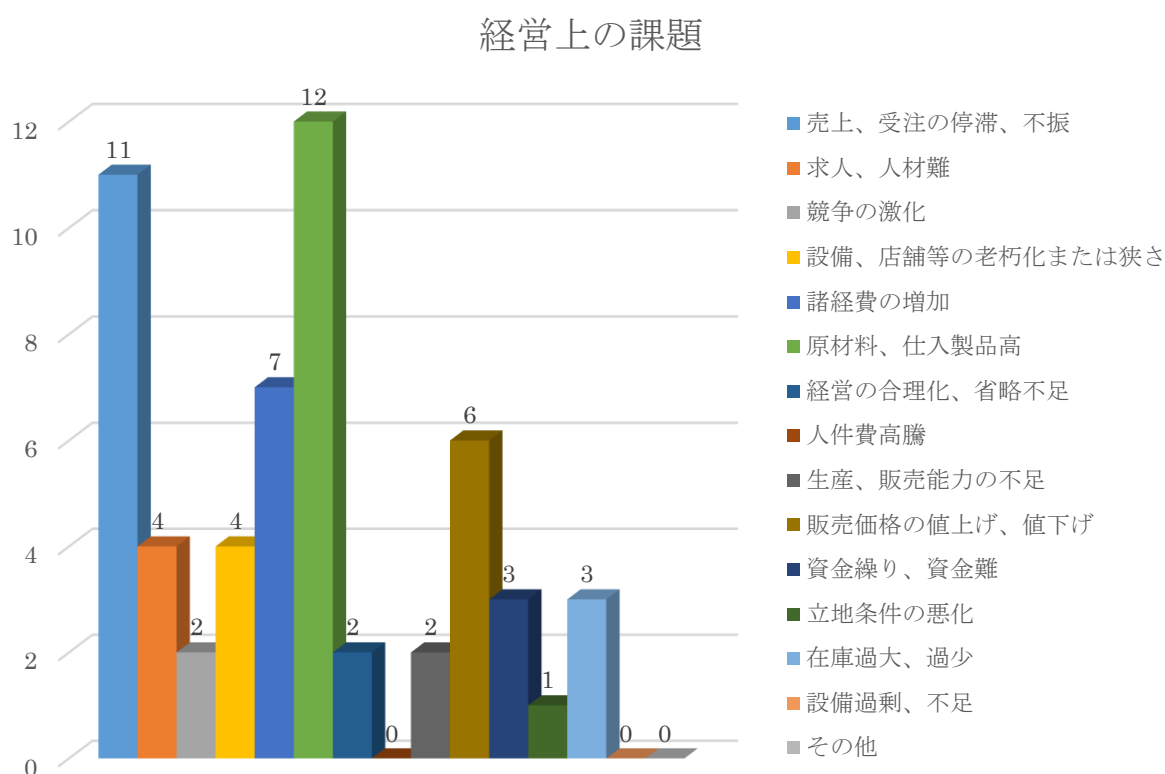
事業所の業況（来期見通し）



○回答数は「良い」0件（前期比+0）、「普通」15件（前期比-1）、「悪い」10件（前期比+1）となった。

○「悪い」と回答した事業者からは、顧客の減少による影響などが挙げられている。

⑪ 経営上の課題



- 「原材料、仕入製品高」12件（前期比+1）、の割合が最も多い結果となった。
- 「売上、受注の停滞、不振」11件（前期比-4）、「諸経費の増加」7件（前期比+0）が続いている。
- 原材料・仕入価格の上昇に加え、賃金引上げ、物価高騰による利益の圧迫、地域の人口減少に伴う客数減少などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・公的支援施策の実施。

宮城県では、年末年始の季節需要等に伴い景気の賑わいへの期待が高まっていたが、人手不足、物価の高止まりに加え、1月1日に発生した能登半島地震の心理的な影響もあり、景気動向は横ばいの状況が続いている。

高止まりが続く原材料・エネルギー価格による利益の圧迫、消費者のニーズ変化を危惧する声も多く、また、「2024年問題」や人手不足の深刻化による多業種への影響などの懸念材料も山積しており、中小・小規模事業者にとって厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では、地域住民の高齢化と人口減少が進行しており、人材不足や人流の減少に加え、原材料、燃料、仕入価格の持続的な高騰も加わり、地域の中小・小規模事業者にとって困難な状況が続いている。

このような状況下において、個店ごとのニーズに対応した支援策の継続が求められているほか、特に10月から施行されたインボイス制度を含む各種制度改正への対応支援が求められている。